

各 位

会社名 楽天株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
 (登録銘柄・コード4755)
 問合せ先
 常務取締役 山田 善久
 電話 03-5720-3041

平成15年12月期第2四半期の事業の進捗状況について

当社の平成15年12月期第2四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

1. 業績の概要

(1) 連結業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日				平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,120,337	100.0%	73.7%	13.5%	2,372,130	100.0%	3,630,938	100.0%
営業利益	1,055,525	25.6%	74.5%	52.8%	604,951	25.5%	690,918	19.0%
経常利益	946,908	23.0%	110.3%	27.9%	450,322	19.0%	740,359	20.4%
当期純損益	335,663	8.1%	53.0%	316.9%	219,324	9.2%	80,509	2.2%

(2) 個別業績の概要

(単位:千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日				平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,852,648	100.0%	61.6%	22.2%	1,765,781	100.0%	2,334,827	100.0%
営業利益	1,050,250	36.8%	101.0%	45.9%	522,466	29.6%	719,801	30.8%
経常利益	1,057,476	37.1%	103.7%	44.6%	519,208	29.4%	731,371	31.3%
当期純損益	164,639	5.8%	146.3%	48.8%	66,837	3.8%	321,765	13.8%

(注)

連結及び個別の四半期業績の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(3) 一時要因による影響額を除く連結業績の概要

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日				平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,905,870	100.0%	64.7%	7.6%	2,372,130	100.0%	3,630,938	100.0%
営業利益	869,647	22.3%	43.8%	25.9%	604,951	25.5%	690,918	19.0%
経常利益	761,031	19.5%	69.0%	2.8%	450,322	19.0%	740,359	20.4%

(4) 一時要因による影響額を除く個別業績の概要

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日				平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,646,890	100.0%	49.9%	13.4%	1,765,781	100.0%	2,334,827	100.0%
営業利益	873,080	33.0%	67.1%	21.3%	522,466	29.6%	719,801	30.8%
経常利益	880,306	33.3%	69.5%	20.4%	519,208	29.4%	731,371	31.3%

(注)

当四半期の連結及び個別業績には、売上計上基準の変更等の一時要因による影響額が含まれているため、(3)・(4)においては当該影響額を除いて記載しております。

なお、当該影響額の内容は以下のとおりであります。

内 容	連 結	個 別
売上計上基準変更による売上高・営業利益への影響額	+ 214,466千円	+ 205,758千円
ポイント関連収入・費用の計上時期変更による営業利益への影響額	+ 29,635千円	+ 29,635千円
ポイント関連費用の一時的負担による営業利益への影響額	58,223千円	58,223千円
合計 営業利益への影響額	+ 185,877千円	+ 177,169千円

(5) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成15年12月期第2四半期（平成15年4月1日から平成15年6月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,916,958	751,077	452,301	4,120,337		4,120,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	168,460	200,610	378,245	(378,245)	
計	2,926,132	919,537	652,912	4,498,582	(378,245)	4,120,337
営業費用	1,981,465	866,169	594,788	3,442,423	(377,611)	3,064,811
営業利益	944,667	53,368	58,124	1,056,159	(633)	1,055,525

平成14年12月期第2四半期（平成14年4月1日から平成14年6月30日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,814,829	365,303	191,997	2,372,130		2,372,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,724	103,793	10,507	132,025	(132,025)	
計	1,832,554	469,096	202,504	2,504,155	(132,025)	2,372,130
営業費用	1,309,913	434,885	155,473	1,900,272	(133,093)	1,767,178
営業利益	522,641	34,211	47,030	603,883	1,068	604,951

平成15年12月期第1四半期（平成15年1月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,359,994	826,974	443,969	3,630,938		3,630,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,765	145,818	131,794	287,379	(287,379)	
計	2,369,760	972,793	575,764	3,918,317	(287,379)	3,630,938
営業費用	1,735,976	951,736	539,536	3,227,249	(287,229)	2,940,020
営業利益	633,783	21,056	36,227	691,068	(149)	690,918

(注)

- 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。
- 平成15年3月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことに伴い、前四半期よりセグメント区分の見直しを行っております。なお、前年同期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。

(6) 一時要因による影響額を除く事業の種類別セグメント業績の概要

平成15年12月期第2四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)

(単位:千円)

	EC事業	ポータル事業	その他 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,702,491	751,077	452,301	3,905,870		3,905,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	168,460	200,610	378,245	(378,245)	
計	2,711,666	919,537	652,912	4,284,116	(378,245)	3,905,870
営業費用	1,952,876	866,169	594,788	3,413,834	(377,611)	3,036,222
営業利益	758,789	53,368	58,124	870,281	(633)	869,647

(注)

当四半期の【EC事業】セグメントの業績には、売上計上基準の変更等の一時的要因による影響額が含まれているため、(6)においては当該影響額を除いて記載しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 15 年 6 月末日現在で、当社（楽天株式会社）子会社 18 社及び関連会社 6 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供を行う【EC事業】、インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル事業】、ブロードバンド向けサービス提供などインターネットに関連する各種事業を行う【その他関連事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、従来、【『楽天市場』事業】と【その他インターネット・サービス事業】に区分しておりましたが、平成 15 年 3 月より当社グループ各事業の経営基盤強化を目的として事業カンパニー制を導入したことを契機に、事業の類似性・関連性を再検討した結果、前四半期より【EC事業】・【ポータル事業】・【その他関連事業】へと区分の見直しを行っております。

【EC事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
インターネット総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営	楽天トラベル(株)
オンラインチケット販売ASP事業	楽天エンタープライズ(株)
インターネット上のゴルフ場予約サービスの提供	(株)メディアポート

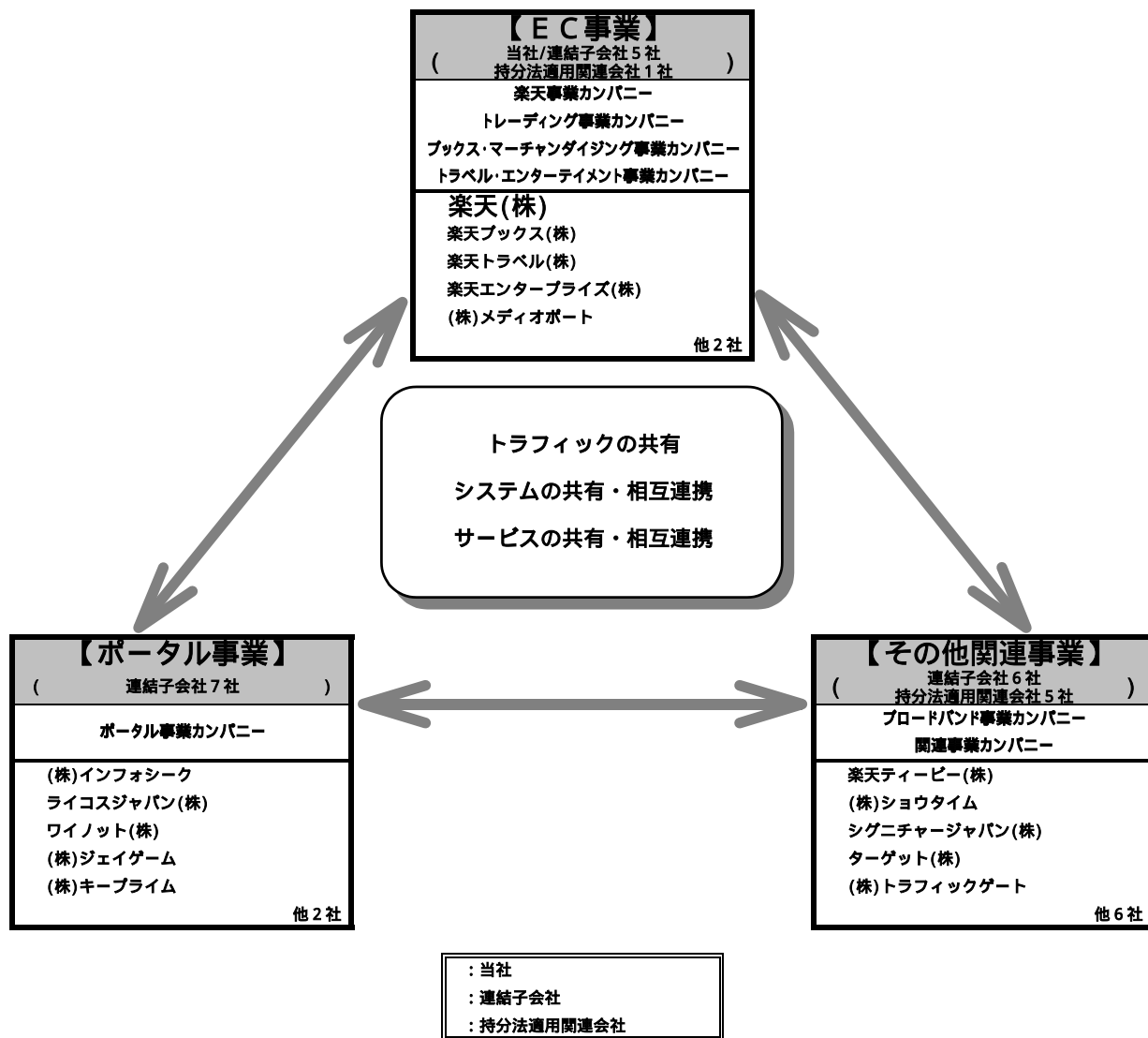
【ポータル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	(株)インフォシーク
検索機能などを備えたポータルサイト（『Lycos』）の運営	ライコスジャパン(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
オンライン対戦ゲームサイト（『Jgame.com』）の運営	(株)ジェイゲーム
インターネット上のアクセス解析サービスなどの提供	(株)キープライム

【その他関連事業】

提供する主要なサービス	その他
C S放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
データベースを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
アフィリエイトプログラム(成果報酬型広告)の運営	(株)トラフィックゲート

(2) 事業系統図



3. 四半期の事業概況

(1) 平成15年12月期第2四半期の事業概況

当四半期においては、ADSL・FTTHなどの更なる普及を背景に、一般家庭を中心としてブロードバンド加入率が引き続き上昇するとともに、第三世代携帯電話や無線LANなど携帯端末の高機能化に伴ってモバイル接続によるインターネット環境の整備が大きく進展いたしました。

また、液晶やプラズマ・ディスプレイなどの高精細テレビの普及により、インターネット環境が、従来のデスクトップ周りのPCベースのものから、リビングルームなど家庭の中心へと大きく進出することが期待され、インターネットは日常生活に必須の情報チャネルとしてのみならず、エレクトロニック・コマース（EC＝電子商取引）の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく広げつつあります。

このような状況のもと、当社グループとしては、『楽天市場』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天1兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上に注力してまいりました。

また、3月の事業カンパニー制及び執行役員制の導入に加え、(株)インフォシークとライコスジャパン(株)がそれぞれ運営するポータルサイトの統合に着手するなど、グループ内各社の連携強化・共通機能の統合によるシナジー強化を図るとともに、秋に予定される本社オフィス移転を控え、組織面においても9月を期して(株)インフォシークとライコスジャパン(株)を楽天(株)へ吸収合併することを決定するなど、業務執行の更なる迅速化・効率化を図るために、グループ全体の経営統合・組織統合に向けた検討を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上計上基準の変更による一時的要因があったこともあり、売上高は4,120,337千円と、前年同期比73.7%、直前四半期比13.5%の大幅増収となりました。この一時的要因による影響額を除いたベースでも売上高は3,905,870千円と、前年同期比64.7%、直前四半期比7.6%と引き続き大幅な増収基調を継続しております。

また、営業利益についても、売上計上基準の変更などによる一時的要因があったこともあり、1,055,525千円（前年同期比74.5%増、直前四半期比52.8%増）と大幅増益となり、一時的要因による影響額を除いたベースでも869,647千円（前年同期比43.8%増、直前四半期比25.9%増）と、四半期ベースでの最高益を更新しております（従来の営業利益最高額は平成14年12月期第4四半期の818,809千円）。

経常利益については、直前四半期に比べて持分法投資損益が若干悪化したものの、営業利益の大幅増加を受けて946,908千円（前年同期比110.3%増、直前四半期比27.9%増）となり、当期純利益は335,663千円（前年同期比53.0%増、直前四半期比316.9%増）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

【EC事業】

【EC事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「楽天事業カンパニー」、「トレーディング事業カンパニー」、「ブックス・マーチャンダイジング事業カンパニー」及び「トラベル・エンターテイメント事業カンパニー」が属しており、主にインターネット上での商品・サービスの取引や予約に関連するシステム・サービスの提供を行っております。

当四半期の【EC事業】の売上高は2,926,132千円（前年同期比59.7%増、直前四半期比23.5%増）、営業利益は944,667千円（前年同期比80.7%増、直前四半期比49.1%増）となりました。

なお、当四半期の【EC事業】の業績には売上計上基準の変更などの一時的要因による影響額が含まれておりますが、この影響額を除いたベースでも売上高は2,711,666千円（前年同期比48.0%増、直前四半期比14.4%増）営業利益は758,789千円（前年同期比45.2%増、直前四半期比19.7%増）となっております。

売上面では、主力である『楽天市場』における流通総額増大を受けてマージン売上が増加したほか、楽天グループ全体としての媒体価値向上に伴って広告売上が順調に増加いたしました。

営業利益面では、楽天(株)を中心に将来のより積極的な事業展開に備えた人員増強などを前四半期に引き続き実施したことにより全体的なコストは増加基調にありますが、売上の伸びが

コストの伸びを上回ったことにより、一時的要因による影響額を除いたベースの営業利益率は28.0%となり、直前四半期比で1.3ポイント改善しております。

また、当四半期における事業展開としては、今後より一層の拡大が見込まれるモバイル（携帯電話）経由でのEC強化のため、3月に本格リリースした「RMS全商品モバイル対応サービス」の機能改善に努めるほか、当社グループ運営のECサイトで共通して付与される「楽天スーパーポイント」を4月以降「楽天市場」での買い物に充当可能とするシステムの導入や、ユーザー属性に合わせた販促メールの配信など、ユーザーの囲い込みを軸としたマーケティングの強化に取り組んでまいりました。

加えて、ホテル等の宿泊施設予約サービスである『楽天トラベル』においては、「楽天スーパーポイント」の積極的な利用など一連のユーザーマーケティング強化が奏効し、予約金額が急拡大したほか、C2Cオークションを中心とした『楽天フリマ』においても、ブランド・ファッションジャンルの強化など、より特色のある企画を打ち出すことにより、出品数・流通総額とも順調に拡大するなど、「楽天市場」以外のECサイトの強化・拡充にも引き続き取り組んでおります。

【ポータル事業】

【ポータル事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ポータル事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカード配信など各種サービスの提供を行っております。

当四半期の【ポータル事業】の売上高は919,537千円（前年同期比96.0%増、直前四半期比5.5%減）、営業利益は53,368千円（前年同期比56.0%増、直前四半期比153.5%増）となりました。

売上面では、広告の年度末需要の反動や一部サイトとの提携解消を原因として、直前四半期比で若干の減収となったものの、ライコスジャパン(株)やワイノット(株)の寄与などセグメント全体の規模が前年に比べて大きく拡大したことにより、前年同期比ではほぼ倍増となりました。

一方、営業利益面では、ライコスジャパン(株)の営業損失が約35百万円に止まり、第1四半期（約100百万円の営業損失）から順調に改善したことなどにより、前年同期比・直前四半期比とも大幅な増益となりました。ライコスジャパン(株)においては6月には設立以来初の単月営業黒字化を達成し、当社グループとなる以前の大幅な赤字体質からの脱却が急速に進展しております。

また、当四半期における事業展開としては、ポータル事業カンパニー全体での豊富な会員ベースを利用したクライアント・代理店向け共同営業の実施などに引き続き取り組むほか、主力である「インフォシーク」・「ライコス」の両サイトを、9月1日を期して統合することを決定し、その準備に着手いたしました。このサイト統合については、ユーザーにとってはサービス拡充による利便性の向上、クライアント（広告主）にとってはリーチの拡大による広告効果の増大、運営主体にとっては経営資源の有効活用による効率化などの面で多大なメリットがあると考えられ、スムーズな統合・移行に向けた準備作業を逐次実施しております。

【その他関連事業】

【その他関連事業】セグメントには、当社グループの事業カンパニーのうち、「ブロードバンド事業カンパニー」及び「関連事業カンパニー」が属しており、楽天ティービー(株)や(株)ショウタイムによる映像配信を軸としたコンテンツ提供や、シグニチャージャパン(株)によるクレジットカード関連のサービス提供など、当社グループ全般にシナジーの見込まれる各種事業を展開しております。

当四半期の【その他関連事業】の売上高は652,912千円（前年同期比222.4%増、直前四半期比13.4%増）、営業利益は58,124千円（前年同期比23.6%増、直前四半期比60.4%増）となり

ました。

売上面では、第1四半期より新たにPL連結されることとなったシグニチャージャパン(株)の売上高が堅調に推移したことのほか、グループ内の広告代理店機能を担うターゲット(株)の業容が引き続き拡大したことなどに伴い、前年同期比・直前四半期比のいずれにおいても増収となりました。

営業利益面でも、当事業セグメントの主力である楽天ティービー(株)によるCSチャンネル運営事業が季節的要因などによりやや伸び悩んだ第1四半期から回復したことにより、セグメント全体としても増益となりました

また、当事業セグメントの中で重要なポジションを占めることとなったシグニチャージャパン(株)においては経営管理体制の刷新を行い、料率の変更など事業構造の見直しを含めて、更なる業容の拡大に向けた様々な施策に取り組んでおります。

(注)

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

4. 連結財務諸表

(注)

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 (平成15年6月30日現在)		平成14年12月期 第2四半期 (平成14年6月30日現在)		平成15年12月期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	24,741,348	71.6%	27,074,412	76.1%	25,330,553	75.8%
1. 現金及び預金	14,877,492		13,103,273		9,312,214	
2. 受取手形及び売掛金	2,237,204		1,142,760		1,733,300	
3. 有価証券	7,159,262		12,552,096		13,801,809	
4. その他の流動資産	535,011		303,279		538,125	
貸倒引当金	67,622		26,996		54,896	
固定資産	9,820,494	28.4%	8,487,612	23.9%	8,075,373	24.2%
1. 有形固定資産	2,704,987		2,155,528		2,720,008	
2. 無形固定資産	1,056,005		826,023		997,238	
3. 投資その他の資産	6,097,588		5,539,862		4,387,139	
貸倒引当金	38,086		33,801		29,012	
資産合計	34,561,842	100.0%	35,562,025	100.0%	33,405,927	100.0%
(負債の部)						
流動負債	3,790,884	11.0%	2,087,605	5.9%	2,941,308	8.8%
1. 買掛金	183,843		94,421		193,914	
2. 未払金及び未払費用	1,064,608		446,067		767,475	
3. 未払法人税等	703,242		408,387		251,369	
4. 前受金	1,350,139		1,003,718		1,332,100	
5. その他の流動負債	489,051		135,010		396,449	
固定負債	27,686	0.1%	4,484	0.0%	60,290	0.2%
負債合計	3,818,571	11.0%	2,092,090	5.9%	3,001,598	9.0%
(少数株主持分)	32,394	0.1%	55,419	0.2%	182,232	0.5%
(資本の部)						
資本金	16,427,576	47.5%	16,406,732	46.1%	16,423,372	49.2%
資本剰余金	31,379,898	90.8%	30,703,745	86.3%	31,375,695	93.9%
利益剰余金	16,679,130	48.3%	13,788,859	38.8%	17,014,793	50.9%
その他有価証券評価差額金	201,074	0.6%	40,076	0.1%	347,919	1.0%
為替換算調整勘定	56,335	0.2%	55,218	0.2%	58,385	0.2%
自己株式	272,728	0.8%	2,397	0.0%	272,643	0.8%
資本合計	30,710,876	88.9%	33,414,516	94.0%	30,222,096	90.5%
負債、少数株主持分及び資本合計	34,561,842	100.0%	35,562,025	100.0%	33,405,927	100.0%

(2) 連結損益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	4,120,337	100.0%	2,372,130	100.0%	3,630,938	100.0%
売上原価	388,617	9.4%	607,936	25.6%	361,914	10.0%
売上総利益	3,731,719	90.6%	1,764,194	74.4%	3,269,023	90.0%
販売費及び一般管理費	2,676,193	65.0%	1,159,242	48.9%	2,578,105	71.0%
1. 人件費	973,047	23.6%	-	-	920,591	25.4%
2. 給与手当	-	-	298,081	12.6%	-	-
3. 広告宣伝費/販売促進費	258,463	6.3%	95,475	4.0%	315,971	8.7%
4. 減価償却費	342,157	8.3%	-	-	323,151	8.9%
5. 通信費/保守費	322,452	7.8%	-	-	301,510	8.3%
6. 委託費/外注費	401,877	9.8%	-	-	331,994	9.1%
7. 地代家賃	-	-	47,912	2.0%	-	-
8. その他	378,194	9.2%	717,774	30.3%	384,886	10.6%
営業利益	1,055,525	25.6%	604,951	25.5%	690,918	19.0%
営業外収益	11,313	0.3%	6,935	0.3%	51,394	1.4%
営業外費用	119,930	2.9%	161,564	6.8%	1,952	0.1%
経常利益	946,908	23.0%	450,322	19.0%	740,359	20.4%
特別利益	116,625	2.8%	49,330	2.1%	4,409	0.1%
特別損失	517,374	12.6%	208,787	8.8%	438,889	12.1%
税金等調整前当期純損益	546,159	13.3%	290,866	12.3%	305,879	8.4%
法人税、住民税及び事業税	233,288	5.7%	69,798	2.9%	254,301	7.0%
少数株主損益	22,792	0.6%	1,743	0.1%	28,931	0.8%
当期純損益	335,663	8.1%	219,324	9.2%	80,509	2.2%

(注)

1. 会計処理の変更

(1) 売上計上基準の変更

従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、当四半期より取引発生時に売上計上する方法に変更しております。

この変更は、従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更及び流通総額の増大により、取引発生時に売上高を認識することが利害関係人に対する情報提供ならびに経営管理の観点から有用であると判断したこと及びキャンセル発生の実績が把握できる体制になったことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ214,466千円増加しております。

(2) システム関連費用の計上区分の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、前四半期（平成15年12月期第1四半期）より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などにより、流通総額増加のために、システムの構築及び維持更新に係る活動も販売戦略の一環として位置付けられ、販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上総利益は914,608千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

2. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

持分法投資損失	104,548千円
その他	15,382千円
計	<u>119,930千円</u>

3. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

連結調整勘定償却額	305,396千円
事業再構築損失	183,039千円
固定資産除却損	13,515千円
投資有価証券評価損	10,946千円
その他	4,477千円
計	<u>517,374千円</u>

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	平成14年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	546,159	290,866	305,879
連結調整勘定償却額	305,396	-	43,725
持分法による投資損益	104,548	149,985	37,598
営業権償却額	-	-	95,238
減価償却費	342,157	200,628	323,151
固定資産売却損・除却損	13,515	5,307	61,820
有価証券・投資有価証券評価損	105,678	202,310	116,625
受取利息	5,374	3,762	8,680
その他の損益調整	31,659	33,981	64,966
売上債権の増減額	503,903	314,187	54,666
未払金及び未払費用の増減額	354,690	48,130	103,304
前受金の増減額	18,038	19,376	17,986
その他	14,612	77,334	17,742
小計	1,086,595	506,993	806,912
法人税等の支払額	12,469	5,863	1,037,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,065	501,129	231,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	500,000	-	1,415,433
有価証券の売却・償還による収入	-	498,463	2,348,000
投資有価証券の取得による支出	3,325	45,000	484,100
投資有価証券の売却による収入	-	-	1,000
連結子会社株式の取得による支出	434,415	25,396	53,865
営業譲受による支出	95,238	-	47,619
有形固定資産の取得による支出	175,803	136,736	157,691
無形固定資産の取得による支出	172,171	93,412	84,181
出資金の減少による収入	-	-	946,458
その他	1,309,698	16,349	12,474
利息及び配当金の受取額	15,248	3,762	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,675,404	185,330	1,073,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	8,407	2,333	33,037
自己株式の取得による支出	85	-	572
配当金の支払額	1,830	22,407	100,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,491	20,074	67,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,059	62,674	2,215
現金及び現金同等物の増減額	1,571,906	603,711	777,468
現金及び現金同等物の期首残高	20,449,025	25,051,657	19,671,556
現金及び現金同等物の期末残高	18,877,119	25,655,369	20,449,025

5. 個別財務諸表

(注)

四半期の個別財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 (平成15年6月30日現在)		平成14年12月期 第2四半期 (平成14年6月30日現在)		平成15年12月期 第1四半期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産	19,293,620	38.3%	24,326,182	48.3%	19,884,223	40.4%
1. 現金及び預金	10,161,791		10,756,868		4,666,963	
2. 売掛金	1,604,903		750,935		1,020,676	
3. 有価証券	7,159,262		12,552,096		13,801,809	
4. その他の流動資産	415,810		288,810		425,394	
貸倒引当金	48,147		22,528		30,620	
固定資産	31,143,396	61.7%	26,073,019	51.7%	29,390,477	59.6%
1. 有形固定資産	2,081,526		1,832,582		2,139,476	
2. 無形固定資産	728,928		746,349		673,207	
3. 投資その他の資産	28,371,027		23,527,888		26,606,806	
貸倒引当金	38,086		33,801		29,012	
資産合計	50,437,017	100.0%	50,399,201	100.0%	49,274,701	100.0%
(負債の部)						
流動負債	3,085,395	6.1%	1,910,717	3.8%	2,208,277	4.5%
1. 買掛金	50,812		17,443		39,417	
2. 未払金	666,735		307,606		418,103	
3. 未払法人税等	658,028		354,304		237,974	
4. 前受金	1,335,510		999,287		1,303,695	
5. その他の流動負債	374,308		232,076		209,087	
固定負債	23,004	0.0%	872	0.0%	55,590	0.1%
負債合計	3,108,400	6.2%	1,911,590	3.8%	2,263,868	4.6%
(資本の部)						
資本金	16,427,576	32.6%	16,406,732	32.6%	16,423,372	33.3%
資本剰余金	30,187,670	59.9%	30,382,710	60.3%	30,183,467	61.3%
利益剰余金	1,191,919	2.4%	1,656,467	3.3%	1,027,279	2.1%
その他有価証券評価差額金	205,820	0.4%	44,098	0.1%	350,642	0.7%
自己株式	272,728	0.5%	2,397	0.0%	272,643	0.6%
資本合計	47,328,616	93.8%	48,487,611	96.2%	47,010,833	95.4%
負債及び資本合計	50,437,017	100.0%	50,399,201	100.0%	49,274,701	100.0%

(2) 損益計算書
四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年12月期 第2四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		平成14年12月期 第2四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日		平成15年12月期 第1四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	2,852,648	100.0%	1,765,781	100.0%	2,334,827	100.0%
売上原価	111,785	3.9%	504,984	28.6%	80,681	3.5%
売上総利益	2,740,862	96.1%	1,260,797	71.4%	2,254,145	96.5%
販売費及び一般管理費	1,690,612	59.3%	738,330	41.8%	1,534,344	65.7%
1. 人件費	524,772	18.4%	331,193	18.8%	486,512	20.8%
2. 広告宣伝費/販売促進費	221,266	7.8%	156,312	8.9%	189,619	8.1%
3. 減価償却費	247,976	8.7%	-	-	237,409	10.2%
4. 通信費/保守費	207,055	7.3%	-	-	187,294	8.0%
5. 委託費/外注費	324,967	11.4%	-	-	242,911	10.4%
6. その他	164,574	5.8%	250,824	14.2%	190,596	8.2%
営業利益	1,050,250	36.8%	522,466	29.6%	719,801	30.8%
営業外収益	8,875	0.3%	4,297	0.2%	11,570	0.5%
営業外費用	1,650	0.1%	7,555	0.4%	0	0.0%
経常利益	1,057,476	37.1%	519,208	29.4%	731,371	31.3%
特別利益	116,625	4.1%	-	-	-	-
特別損失	805,949	28.3%	-	-	176,125	7.5%
税引前当期純損益	368,152	12.9%	104,888	5.9%	555,246	23.8%
法人税、住民税及び事業税	203,513	7.1%	38,051	2.2%	233,481	10.0%
当期純損益	164,639	5.8%	66,837	3.8%	321,765	13.8%

(注)

1. 会計処理の変更

(1) 売上計上基準の変更

従来、商品等の取引高（流通総額）に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引についてはキャンセル受付期間完了時に売上計上しておりましたが、当四半期より取引発生時に売上計上する方法に変更しております。

この変更は、従量課金制度の本格導入などビジネスモデルの変更及び流通総額の増大により、取引発生時に売上高を認識することが利害関係人に対する情報提供ならびに経営管理の観点から有用であると判断したこと及びキャンセル発生の実績が把握できる体制になったことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ205,758千円増加しております。

(2) システム関連費用の計上区分の変更

従来、各種システムの構築及び維持更新に係る労務費及び経費については売上原価として計上しておりましたが、前四半期（平成15年12月期第1四半期）より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

これは従量課金制度の本格導入などにより、流通総額増加のために、システムの構築及び維持更新に係る活動も販売戦略の一環として位置付けられ、販売及び一般管理活動と密接かつ一体不可分となったことを考慮し、より適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上総利益は697,934千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

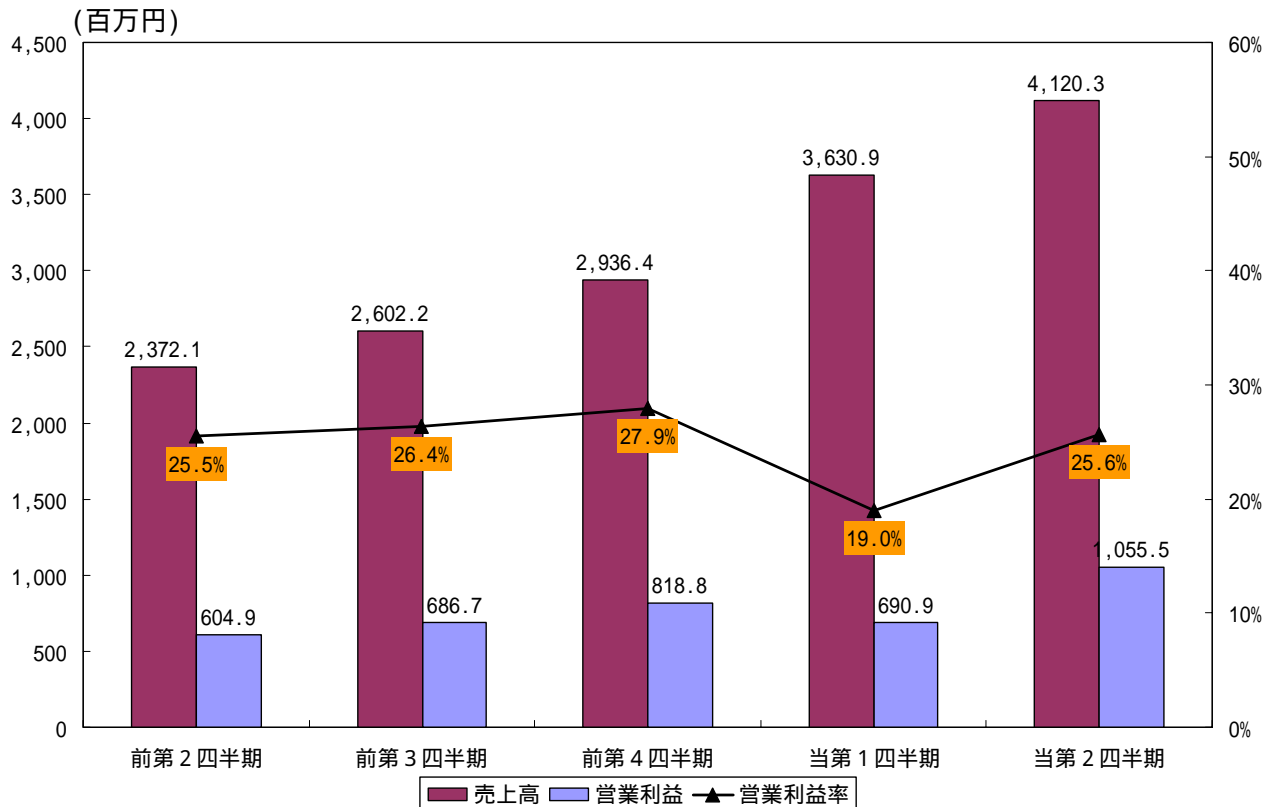
なお、この変更に伴い、販売費及び一般管理費科目の表示・集計区分の見直しを行っております。

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

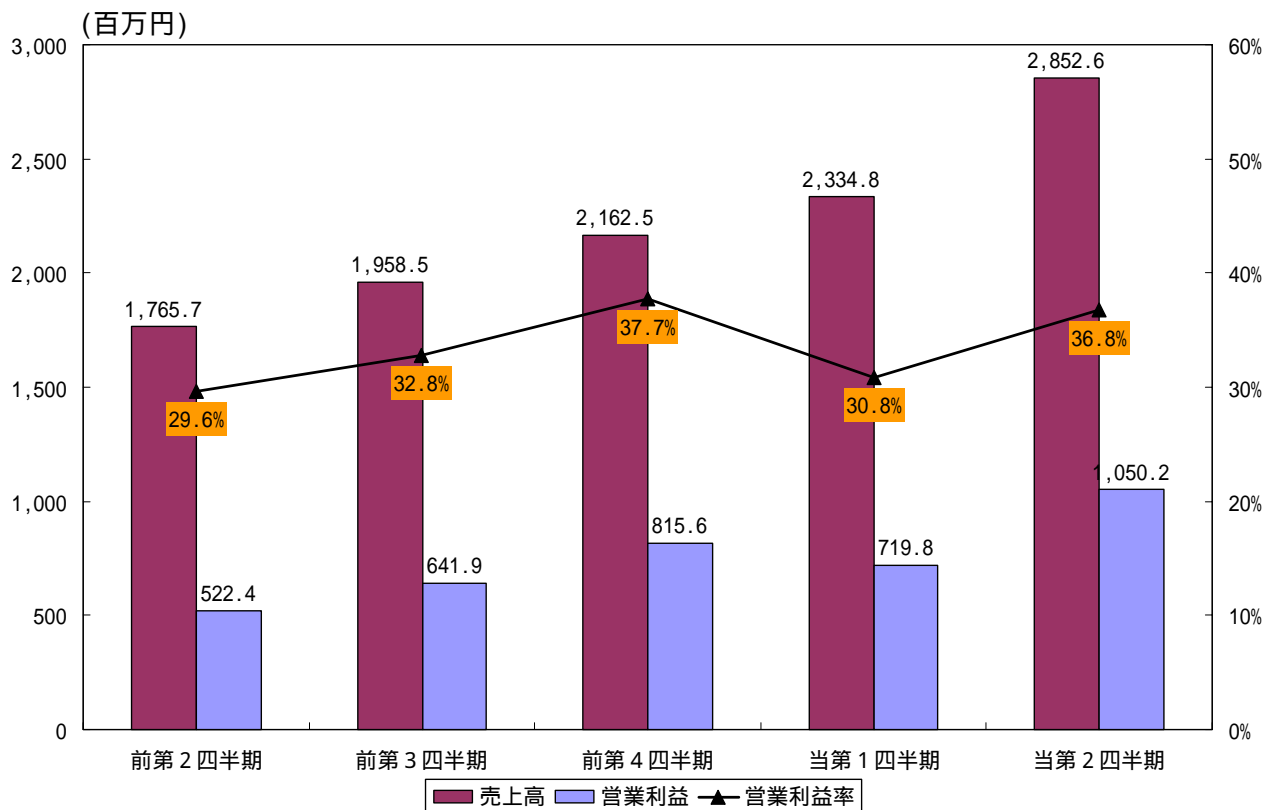
子会社整理損	790,142千円
投資有価証券評価損	10,946千円
<u>固定資産除却損</u>	<u>4,860千円</u>
計	<u>805,949千円</u>

6. 参考資料

(1) 連結業績の推移



(2) 個別業績の推移



(3) 課金店舗数等の推移

前第2四半期から当第2四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

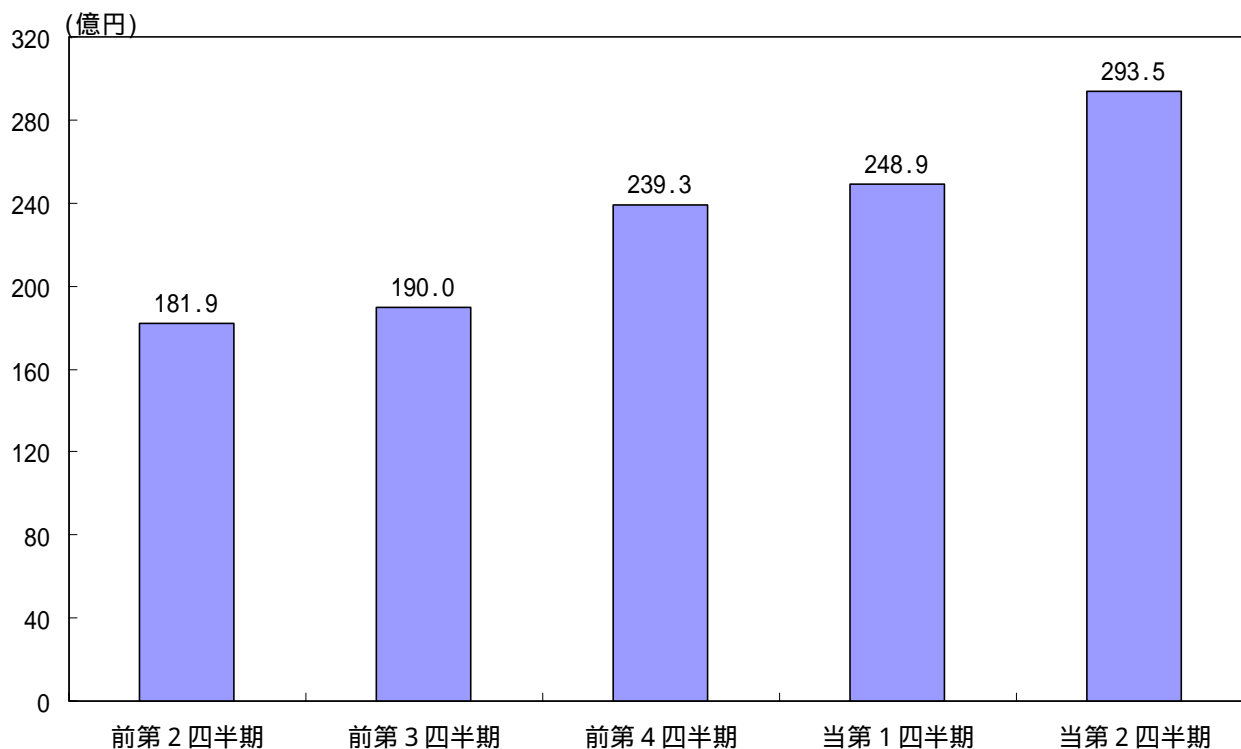
	『楽天市場』				『楽天ビジネス』	『楽天トラベル』	合計
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数		月末出展者数	月末出展者数	
			課金店舗数	楽天ライト (内数)			
14年4月	291店	260店	5,486店	(818店)	914社	2,305施設	8,705
14年5月	241店	299店	5,428店	(889店)	968社	2,315施設	8,711
14年6月	291店	186店	5,533店	(971店)	1,002社	2,330施設	8,865
14年7月	339店	218店	5,654店	(1,026店)	1,034社	2,358施設	9,046
14年8月	258店	175店	5,737店	(1,044店)	1,066社	2,410施設	9,213
14年9月	266店	199店	5,804店	(1,070店)	1,087社	2,440施設	9,331
14年10月	380店	205店	5,979店	(1,164店)	1,129社	2,560施設	9,668
14年11月	351店	183店	6,147店	(1,272店)	1,176社	2,763施設	10,086
14年12月	211店	178店	6,180店	(1,278店)	1,192社	3,015施設	10,387
15年1月	194店	198店	6,176店	(1,246店)	1,189社	3,084施設	10,449
15年2月	308店	198店	6,286店	(1,290店)	1,212社	3,173施設	10,671
15年3月	270店	207店	6,349店	(1,296店)	1,239社	3,329施設	10,917
15年4月	307店	175店	6,481店	(1,331店)	1,275社	3,518施設	11,274
15年5月	264店	211店	6,534店	(1,332店)	1,325社	3,616施設	11,475
15年6月	357店	149店	6,742店	(1,367店)	1,318社	3,776施設	11,836

< 課金店舗数等に関するトピック >

- ・『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数が4月と6月には300店を上回ったことや、退店数が比較的落ち着いた動きであったこともあり、当第2四半期においては393店舗の純増となりました。
- ・『楽天トラベル』出展者数は、12月の3,000施設を突破して以降も継続して拡大しており、当第1四半期で314施設の純増、当第2四半期では447施設の純増と、『楽天市場』を上回る勢いで拡大しております。

(4) 流通総額の推移

前第2四半期から当第2四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。

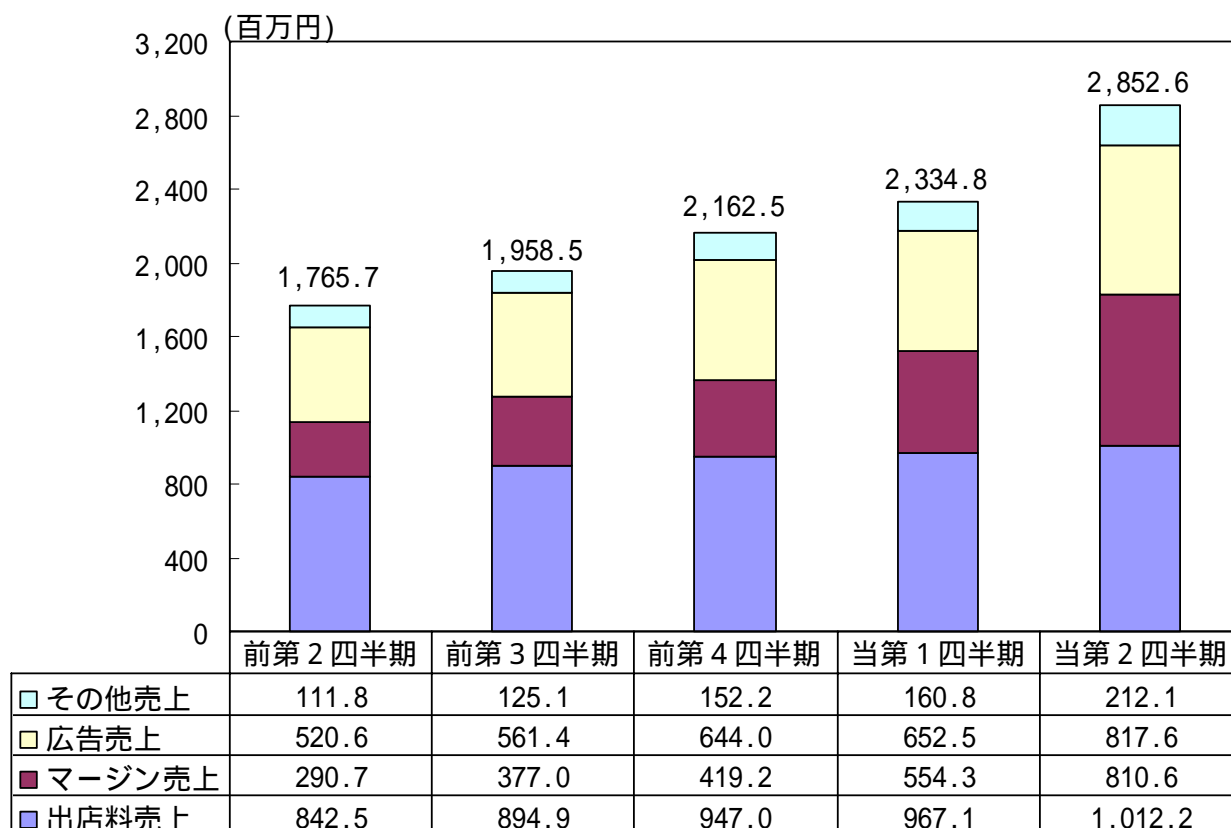


< 流通総額に関するトピック >

- ・当四半期の流通総額は、前年同期比で61.3%、直前四半期比で17.9%の大幅増加となりました。
- ・当四半期中における大幅増加の要因としては、ブロードバンド普及などの追い風を背景に、4月には新生活、5月に母の日、6月にはボーナス・中元商戦と時節に合った企画を実施したことのほか、ポイントプログラムの拡充やユーザーの属性に合わせた販促メールの配信など、積極的なユーザーマーケティング施策が奏効したものと考えられます。

(5) 個別 品目別売上高の推移

前第2四半期から当第2四半期までの楽天(株)個別ベースの品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



(注)

各品目に含まれる主な売上の内容

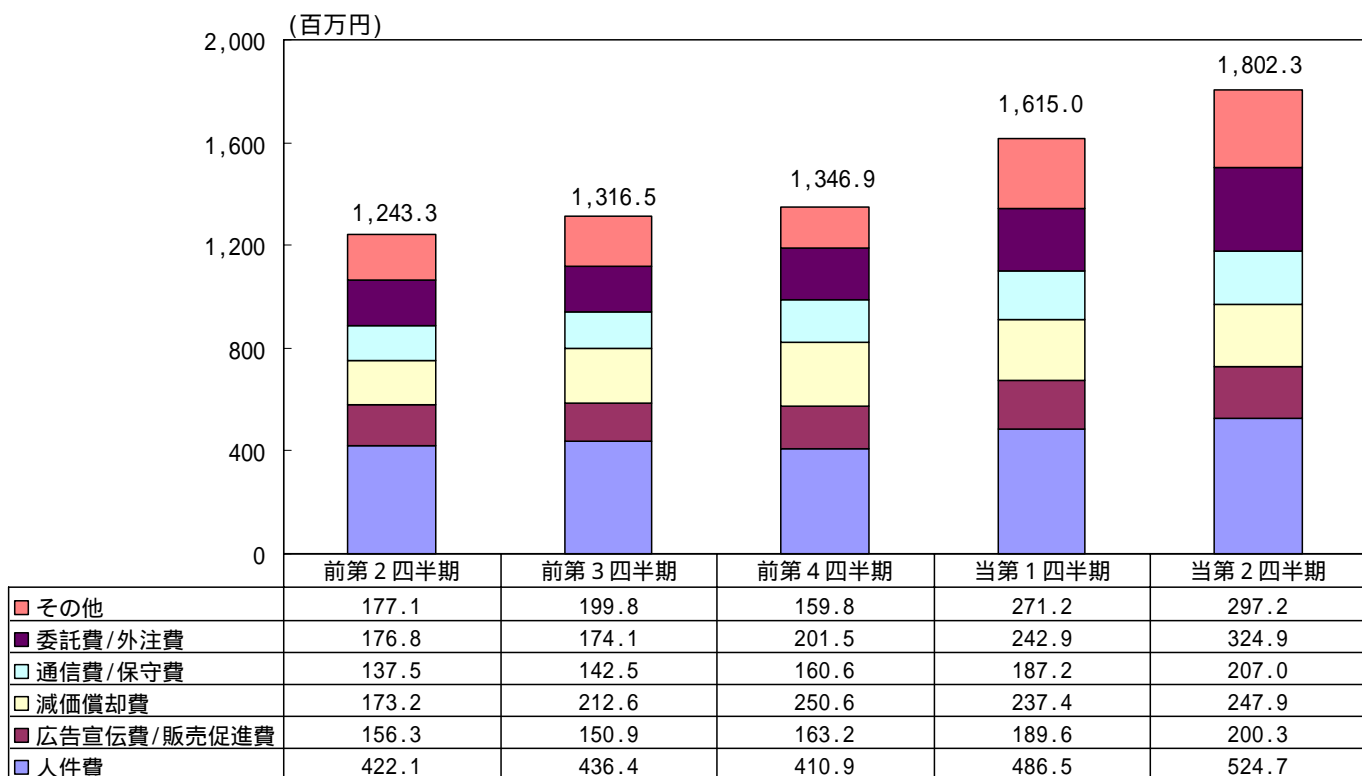
出店料売上	『楽天市場』出店料(固定部分) 『楽天ビジネス』出展料(同) モバイルコマースサービスシステム利用料(同)
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料(従量部分) 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料 (従量部分) 『楽天フリマ』利用料
広告売上	バナー広告、メール広告
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

< 個別 品目別売上高に関するトピック >

- ・当四半期より売上計上基準の変更を行っているため、マージン売上の中に196.8百万円、その他売上の中に8.9百万円、それぞれ変更による影響額が含まれております。
- ・当四半期のマージン売上については、流通総額の増大により、売上計上基準の変更による影響額を除いたベースでも613.8百万円と前第2四半期比で111.1%、当第1四半期比で10.7%の大幅増加となりました。
- ・当四半期の広告売上については、楽天グループ全体の広告媒体としての価値(メディアバリュー)の増大を背景に、前第2四半期比で57.0%の増加、当第1四半期比でも25.3%の増加となり、当第1四半期に引き続き四半期ベースの過去最高を更新いたしました。

(6) 個別 - 営業費用の推移

前第2四半期から当第2四半期までの楽天(株)個別ベースの営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)の推移は以下のとおりであります。



< 個別 営業費用に関するトピック >

- ・当四半期の広告宣伝費/販売促進費の中には、ポイント関連の一時要因による影響額28.5百万円が含まれております。
- ・当四半期の委託費/外注費の増加は、派遣社員等の人員増加によるものであります。

以 上